事例No.	1924
公表年度	R4
団体の属性	都道府県
団体名	沖縄県

事例区分	公営企業

タグ	・公共施設活用 ・（行政改革）業務の効率化 ・組織改革

事例種類	指定管理

事例内容・タイトル

マリーナ施設への指定管理者制度の導入

出典

公営企業の持続可能な経営の確保に向けた先進・優良事例集

【沖縄県】
マリーナ施設への指定管理者制度の導入

指定管理 **港湾整備事業**

沖縄県土木建築部港湾課

● 取組の概要

地域住民等に関するサービスの質を向上するとともに、効率的な管理運営を行うため、指定管理者制度を導入した。

◆総事業費　指定管理料：533,129千円（与那原マリーナ、宜野湾港マリーナの合計）

◆背景

- 安定的な経営を継続するために、多様化する海洋レクリエーションのニーズに対応し、使用料収入を確保していくとともに、業務全体の効率化を図り、経費の削減に取り組む必要があった。
- このような問題意識から、民間活力を活用する方法について検討を行った。

◆具体的内容

- マリーナの管理運営について、指定管理者制度を導入した。
- 民間事業者の専門的な知識や経験を活かすことで、施設や機器の状況を踏まえ、適切なタイミングで修繕・更新等を実施した。
- 民間のノウハウを活用し、他の民間事業者と連携して、消防・防災訓練、水上バイク安全講習、ヨットレース、釣り大会等のイベントを開催した。

◆効果

- 適切な維持管理及びサービスの提供等により、利用者の安全確保及び利便性向上等が図られている。
- 施設使用料収入は、新型コロナウイルス感染症の影響により若干減少したものの、制度導入前と比較して堅調に推移している。（宜野湾港マリーナ：平成17年度：61,056千円、令和3年度193,480千円）

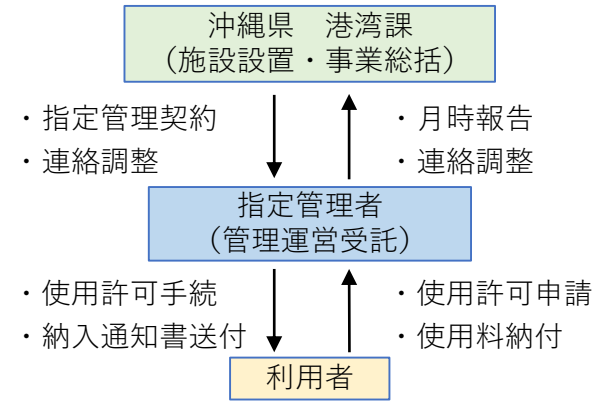
● 取組のポイント

- 利用者要望や課題等に対して迅速かつ適切に対応するために、県と指定管理者との間で、必要な情報共有や調整を実施している。
- 施設の更なる利便性向上等を図るため、指定管理者が県に対して施設整備計画の案や施設の整備の改善策等を提案し、連携して取り組んだ。
- 指定管理者の業務について客観的に評価を行うために、維持管理・運営業務及び財務状況などに関し定期的なモニタリングを実施している。

● 公営企業情報

- 行政区域内人口　1,469,335人（令和4年1月1日時点）
- 行政区域内面積　2,282.15km^2（令和4年1月1日時点）
- 料金収入　193,480千円（令和3年度決算）

マリーナ管理運営等スキーム



● 取組のスケジュール

○　与那原マリーナ

- 平成26～27年：県直営と指定管理導入の費用等比較検討
- 平成28年：指定管理者制度導入開始

○　宜野湾港マリーナ

- 令和3～8年：給水給電施設、浮桟橋更新・改修工事
- 令和4年：利用者要望等アンケート、意見交換会

● 今後の展望

- 施設の老朽化が進んでいるため、施設の新規整備や更新については、優先順位や収支の状況等を踏まえ、検討していく。
- 競争力のある魅力あふれるマリーナを目指し、施設の維持管理においても、利便性の向上を目指す。